

**【届出を対象とした募集(売出)金額】**

## 募集金額

ブックビルディング方式による募集

10,000,000,000 円から 100,000,000,000 円

## 売出金額

(引受人の買取引受けによる国内売出し)

ブックビルディング方式による売出し 未定

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 未定

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額の見込額)です。なお、募集金額は今後提出される有価証券届出書の訂正届出書において変更される可能性があります。売出金額(引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)は未定です。

**【募集の方法】**

発行価格決定日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で国内募集を行います。引受価額は仮条件決定日(2024年12月から2025年6月までの間のいずれかの日を予定。以下同じ。)に開催予定の取締役会において決定する会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、取引所が定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	未定	10,000,000,000 から 100,000,000,000	5,000,000,000 から 50,000,000,000
計(総発行株式)	未定	10,000,000,000 から 100,000,000,000	5,000,000,000 から 50,000,000,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額です。なお、発行価額の総額は今後提出される有価証券届出書の訂正届出書において変更される可能性があります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第 14 条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額です。なお、資本組入額の総額は、上場承認日に開催予定の取締役会決議に基づき、発行価格決定日に決定される予定の引受価額を基礎として、今後提出される有価証券届出書の訂正届出書において変更される可能性があります。

## 【募集の条件】

### ①【入札による募集】

該当事項はありません。

### ②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

## 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	2024年12月から2025年 6月までの間の一定の期 間	未定 (注)4.	2024年12月から2025年 6月までの間のいずれか の日

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年12月から2025年6月までの間のいずれかの日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年12月から2025年6月までの間のいずれかの日に引受価額と同時に決定する予定です。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定です。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定です。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、仮条件決定日に開催予定の取締役会において決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び発行価格決定日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額となります。なお、上場承認日に開催予定の取締役会において、増加する資本金の額は、発行価格決定日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする旨、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨を、決議する予定です。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、当社普通株式の取引所への上場日(2024年12月から2025年6月までの間のいずれかの日)を予定しており、以下「上場(売買開始)日」という。)の予定です。当社普通株式の東京証券取引所への上場に伴い、国内募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込みに先立ち、仮条件決定日から発行価格決定日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、各社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受けによる国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止される予定です。また、海外売出しが中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しは中止される予定です。

## 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日(2024年12月から2025年6月までの間のいずれかの日を予定。以下同じ。)までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。但し、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号		
計	—	未定	—

(注) 1. 引受人は上場承認日に開催予定の取締役会決議において追加される可能性があります。引受株式数は、仮条件決定日に開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 当社は、上記引受人と発行価格決定日に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約が解除された場合、国内募集を中止いたします。

## 【売出要項】

## 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	未定	未定	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
計(総売出株式)	—	未定	未定	—

- (注)1. 有価証券届出書提出後に、当社普通株式に係る投資家の需要の状況に関する調査を行うことを目的として、機関投資家を中心に相対的に価格算定能力が高いと推定される投資家に対して、有価証券届出書の対象となる募集又は売出しに係る勧誘が行われます。当該勧誘の相手方その他の事項については、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)1.をご参照下さい。また、機関投資家等の需要の状況に関する調査を踏まえて、多数の者を相手方とする当社普通株式の売出しを実施するか否かを判断する予定です。
2. オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示すものとして上場承認日に決定される予定であります。最終的な売出株式数は需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。
3. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及び野村証券株式会社と協議の上で、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 グリーンシューオプション及びシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
4. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
5. 国内募集又は引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止される予定です。
6. 売出価額の総額は、未定です。
7. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一となります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及び野村証券株式会社を共同主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

なお、東京証券取引所への上場にあたっての幹事取引参加者は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び野村証券株式会社となります。また、当社は、東京証券取引所に上場申請を行っておりますが、有価証券届出書提出時において上

場承認は行われておりません。実際の上場承認日が予定した時期から変更され、又は、最終的に上場承認が行われない可能性があります。

## 2 海外売出しについて

国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、欧州及び米国を中心とする海外市場(但し、米国においては米国証券法に基づくルール 144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出し(海外売出し)が Morgan Stanley & Co. International plc、Nomura International plc 及び Merrill Lynch International を共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定です。

総売出株式数は未定であり、総売出株式数並びにその内訳となる引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出株式数及び海外売出しに係る売出株式数は上場承認日に開催予定の取締役会で決定される予定であります。その最終的な内訳は、総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日に決定される予定であります。なお、総売出株式数については、仮条件決定日に開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

## 3 グリーンシュエーション及びシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社の株主(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、貸株人は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に對して、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限として、上場(売買開始)日から約 30 日間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)を行使期間として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を付与する予定です。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、シンジケートカバー取引期間において、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及び野村證券株式会社と協議の上、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、シンジケートカバー取引期間内においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及び野村證券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。シンジケートカバー取引により買い付けられ返却に充当される当社普通株式の株式数が、貸株人から借入れる当社普通株式の株式数に満たない場合、不足する株式数については三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより貸株人への返却に代えることといたします。

## 4 ロックアップについて

グローバル・オフリングに関連して、当社の株主である BCPE Pangea Cayman, L.P.、株式会社東芝、HOYA 株式会社、BCPE Pangea Cayman2, Ltd.、BCPE Pangea Cayman 1A, L.P.及び BCPE Pangea Cayman 1B, L.P.並びに当社の新株予約権者である早坂伸夫、ステイシー・スミス、太田裕雄、渡辺友治、花澤秀樹、朝倉崇博、沖代恭太、矢口潤一郎、横塚賢志、市村椎座、川端利明、宮城和史、宮島秀史、佐野修久、松下智治及び橋本真一は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後 180 日目の日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(但し、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエアオプションが行使されたことに基づいて当社普通株式を売却すること並びに一定の借入れに関する担保権の設定(担保権設定契約において担保権者がその担保権の実行等について同様の制限に服する場合に限る。)等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定です。

また、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(但し、国内募集、株式分割及びストック・オプションとしての新株予約権の発行(行使期間の始期がロックアップ期間経過後であるものに限る。)等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定です。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

## 5 目論見書の交付時期について

国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しにおける目論見書の交付は、上場承認日以降に行います。

## 6 英文目論見書における「主要な財務情報及びその他の情報」について

前記「2 海外売出しについて」に記載のとおり、当社は、海外の投資家向けに英文目論見書を作成しております。当該英文目論見書の「主要な財務情報及びその他の情報」において、大要以下の記載を行っております。

国際会計基準に基づく主要な財務情報及びその他の財務情報

以下の 2022 年3月 31 日現在、2023 年3月 31 日現在及び 2024 年3月 31 日現在並びに 2022 年3月期、2023 年3月期及び 2024 年3月期の主要な連結財務情報は、キオクシアホールディングス株式会社の監査済み英文連結財務諸表に基づいて作成されております。2024 年3月期第1四半期及び 2025 年3月期第1四半期の IFRS に基づく主要な四半期財務情報は、同会計期間の当社の未監査英文要約四半期連結財務諸表に基づいて作成されております。

当社の財務諸表は、米国その他の国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは一定の重要な点において異なる国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されております。

285A：キオクシアホールディングス株式会社

以下に含まれる Non-GAAP 指標は、当社グループの経営上の社内指標であり、IFRS に基づく会計項目ではなく、監査法人の監査又は期中レビューを受けた数値でもありません。そのため、当社の実際の経営成績及び財政状態を正確に示していない可能性があります。

【主要な経営指標等の推移】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	(監査済)	(監査済)	(監査済)	第1四半期 (未監査)	第1四半期 (未監査)
売上収益	1,526,495	1,282,101	1,076,584	251,095	428,497
売上原価	1,139,845	1,240,207	1,205,927	347,195	271,905
売上総利益(△損失)	386,650	41,894	△129,343	△96,100	156,592
販売費及び一般管理費	169,701	138,941	128,774	33,546	31,001
その他の収益	4,882	3,583	19,676	475	1,477
その他の費用	5,603	5,551	14,257	1,642	1,209
営業利益(△損失)	216,228	△99,015	△252,698	△130,813	125,859
金融収益	22,809	30,274	1,847	212	199
金融費用	84,947	118,205	92,740	16,144	26,192
持分法による投資利益	266	503	261	127	△120
税引前利益(△損失)	154,356	△186,443	△343,330	△146,618	99,746
法人所得税費用	48,433	△48,310	△99,609	△43,494	29,988
当期(四半期)利益(△損失)	105,923	△138,133	△243,721	△103,124	69,758
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益(△損失)	105,921	△138,141	△243,728	△103,124	69,758

○主要な連結キャッシュ・フロー計算書情報及びその他財務情報

## 285A：キオクシアホールディングス株式会社

(単位:百万円(比率を除く。))

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期
キャッシュ・フロー計算書情報					
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,133	339,104	195,111	△18,002	95,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,304	△498,564	△274,853	△100,888	△31,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,277	△50,787	3,238	△8,085	△84,157
フリー・キャッシュ・フロー(注)1	148,829	△159,460	△79,742	△118,890	64,104
その他財務情報					
EBITDA(注)2	661,665	319,154	93,368	△36,537	204,352
Non-GAAP EBITDA(注)3	680,663	320,248	88,103	△35,498	204,352
Non-GAAP 売上総利益(△損失)(注)4	461,057	60,386	△123,870	△92,731	156,871
調整後売上総利益(△損失)(注)5	552,251	166,414	△40,021	△70,231	176,569
Non-GAAP 売上原価(注)6	1,065,438	1,221,715	1,200,454	343,826	271,626
Non-GAAP 販売費及び一般管理費(注) 7	112,841	125,826	127,995	32,879	30,963
Non-GAAP 営業利益(△損失)(注)8	346,404	△67,408	△254,017	△126,777	126,176
Non-GAAP 親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益(△損失)(注)9	196,945	△116,398	△244,586	△100,334	69,984
研究開発費	140,319	164,181	141,030	37,497	32,155
売上原価に含まれる研究開発費	91,194	106,028	83,849	22,500	19,698
販売費及び一般管理費に含まれる研究 開発費	49,125	58,153	57,181	14,997	12,457

## 285A：キオクシアホールディングス株式会社

減価償却費及び償却費	445,437	418,169	346,066	94,276	78,493
Non-GAAP 減価償却費及び償却費(注) 10	334,259	387,656	342,120	91,279	78,176
CAPEX(注)11	400,862	510,354	305,097	104,485	46,166
ネット CAPEX(注)12	400,081	487,196	275,189	100,807	31,044
有利子負債(注)13	1,409,447	1,384,253	1,434,053	1,397,937	1,337,678
ネット有利子負債(注)14	939,634	1,122,902	1,246,460	1,259,825	1,167,605

## 比率

有利子負債／Non-GAAP EBITDA(倍) (注)15	2.07	4.32	16.28	△9.85(注)15	1.64(注)15
ネット有利子負債／Non-GAAP EBITDA (倍)(注)15	1.38	3.51	14.15	△8.87(注)15	1.43(注)15
ネット D/E レシオ(倍)	1.18	1.71	2.77	2.30	2.27
親会社所有者帰属持分比率(%)	25.9	22.1	15.7	19.1	17.7

(注)1. フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたものです。

2. EBITDA は、営業利益(△損失)に減価償却費及び償却費を加算したものです。

3. Non-GAAP EBITDA は、Non-GAAP 営業利益(△損失)に Non-GAAP 減価償却費及び償却費を加算したものです。

4. Non-GAAP 売上総利益(△損失)は、売上総利益(△損失)に売上原価に含まれる PPA(Purchase Price Allocation)影響額及び不純物を含む部材を起因とする操業影響額を調整したものです。

5. 調整後売上総利益(△損失)は、Non-GAAP 売上総利益(△損失)に、売上原価に含まれる研究開発費を加算したものです。

6. Non-GAAP 売上原価は、PPA 影響額及び不純物を含む部材を起因とする操業影響額を調整した売上原価です。

7. Non-GAAP 販売費及び一般管理費は、PPA 影響額を調整した販売費及び一般管理費です。

8. Non-GAAP 営業利益(△損失)は、営業利益(△損失)に Non-GAAP 売上総利益(△損失)調整額及び販売費及び一般管理費に含まれる PPA 影響額並びにその他の収入に含まれる 2019 年6月に四日市工場で発生した停電影響額及び不純物を含む部材を起因とする操業影響額を調整したものです。

9. Non-GAAP 親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益(△損失)は、親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益(△損失)に Non-GAAP 営業利益(△損失)調整額及び当該調整に関連する税金調整額を反映したものです。
10. Non-GAAP 減価償却費及び償却費は、PPA 影響額及び不純物を含む部材を起因とする操業影響額を調整した減価償却費及び償却費です。
11. CAPEX は、有形固定資産及び無形資産に係る支出により構成されます。
12. ネット CAPEX は、有形固定資産及び無形資産に係る支出、有形固定資産の売却による収入並びに補助金による収入により構成されます。
13. 有利子負債は、借入金にその他の金融負債(優先株式)を加算したものです。
14. ネット有利子負債は、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたものです。
15. 2024 年3月期第1四半期及び 2025 年3月期第1四半期については、当社の有利子負債/Non-GAAP EBITDA 及びネット有利子負債/Non-GAAP EBITDA の割合は、同四半期の Non-GAAP EBITDA の数値に4を乗じた数値を用いて年換算ベースで算出しております。

以下の表は、2022 年3月期第1四半期から 2025 年3月期第1四半期までの IFRS に基づく主要な四半期財務情報を表示しており、同会計期間の当社の未監査英文要約四半期連結財務諸表に基づいて作成されております。

#### ○主要な連結損益計算書情報及びその他情報

(単位:百万円)

	2022 年3月期 第1四半期	2022 年3月期 第2四半期	2022 年3月期 第3四半期	2022 年3月期 第4四半期	2023 年3月期 第1四半期	2023 年3月期 第2四半期	2023 年3月期 第3四半期
<b>連結損益計算書情報</b>							
売上収益	329,517	400,449	402,734	393,795	367,330	391,377	278,198
売上原価	253,129	277,653	288,276	320,787	241,617	278,359	337,906
売上総利益(△損失)	76,388	122,796	114,458	73,008	125,713	113,018	△59,708
販売費及び一般管理費	41,161	43,629	41,428	43,483	39,820	32,522	31,884
営業利益(△損失)	35,067	78,052	72,156	30,953	85,127	80,604	△93,335
四半期利益(△損失)	12,273	44,764	38,153	10,733	42,601	34,813	△84,613
親会社の所有者に帰属する四 半期利益(△損失)	12,275	44,762	38,155	10,729	42,600	34,804	△84,609

## 285A：キオクシアホールディングス株式会社

## その他財務情報

EBITDA(注)1	140,521	187,442	185,506	148,196	188,823	181,956	12,888
Non-GAAP EBITDA(注)2	140,446	187,303	187,706	165,208	189,557	181,822	13,141
Non-GAAP 売上総利益(△損失)(注)3	86,186	132,531	126,533	115,807	130,632	117,332	△55,072
調整後売上総利益(△損失)(注)4	107,639	155,089	148,983	140,540	155,634	144,883	△24,812
Non-GAAP 売上原価(注)5	243,331	267,918	276,201	277,988	236,698	274,045	333,270
Non-GAAP 販売費及び一般管理費(注)6	26,950	29,418	27,211	29,262	29,958	31,385	30,747
Non-GAAP 営業利益(△損失)(注)7	59,076	101,998	98,448	86,882	99,908	86,055	△87,562
Non-GAAP 親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(注)8	29,033	61,477	56,505	49,930	52,807	38,579	△80,615
研究開発費	33,434	35,238	34,271	37,376	37,451	41,539	45,435
売上原価に含まれる研究開発費	21,453	22,558	22,450	24,733	25,002	27,551	30,260
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	11,981	12,680	11,821	12,643	12,449	13,988	15,175
減価償却費及び償却費	105,454	109,390	113,350	117,243	103,696	101,352	106,223
Non-GAAP 減価償却費及び償却費(注)9	81,370	85,305	89,258	78,326	89,649	95,767	100,703
CAPEX(注)10	68,559	111,218	77,395	143,690	123,491	100,591	102,075
ネット CAPEX(注)11	68,459	111,096	77,228	143,298	123,399	100,120	101,827

## 285A：キオクシアホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	2023年3月期 第4四半期	2024年3月期 第1四半期	2024年3月期 第2四半期	2024年3月期 第3四半期	2024年3月期 第4四半期	2025年3月期 第1四半期
連結損益計算書情報						
売上収益	245,196	251,095	241,443	261,968	322,078	428,497
売上原価	382,325	347,195	308,834	302,607	247,291	271,905
売上総利益(△損失)	△137,129	△96,100	△67,391	△40,639	74,787	156,592
販売費及び一般管理費	34,715	33,546	32,402	31,348	31,478	31,001
営業利益(△損失)	△171,411	△130,813	△100,769	△64,974	43,858	125,859
四半期利益(△損失)	△130,934	△103,124	△85,975	△64,875	10,253	69,758
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(△損失)	△130,936	△103,124	△85,980	△64,870	10,246	69,758
その他財務情報						
EBITDA(注)1	△64,513	△36,537	△13,798	18,252	125,451	204,352
Non-GAAP EBITDA(注)2	△64,272	△35,498	△12,531	10,681	125,451	204,352
Non-GAAP 売上総利益(△損 失)(注)3	△132,506	△92,731	△65,845	△40,360	75,066	156,871
調整後売上総利益(△損失) (注)4	△109,291	△70,231	△49,427	△15,660	95,297	176,569
Non-GAAP 売上原価(注)5	377,702	343,826	307,288	302,328	247,012	271,626
Non-GAAP 販売費及び一般 管理費(注)6	33,736	32,879	32,365	31,311	31,440	30,963
Non-GAAP 営業利益(△損 失)(注)7	△165,809	△126,777	△99,186	△72,229	44,175	126,176

285A：キオクシアホールディングス株式会社

Non-GAAP 親会社の所有者 に帰属する四半期利益(△損 失)(注)8	△127,169	△100,334	△84,863	△69,861	10,472	69,984
研究開発費	39,756	37,497	31,318	38,533	33,682	32,155
売上原価に含まれる研究開発 費	23,215	22,500	16,418	24,700	20,231	19,698
販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費	16,541	14,997	14,900	13,833	13,451	12,457
減価償却費及び償却費	106,898	94,276	86,971	83,226	81,593	78,493
Non-GAAP 減価償却費及び 償却費(注)9	101,537	91,279	86,655	82,910	81,276	78,176
CAPEX(注)10	184,197	104,485	84,831	72,308	43,473	46,166
ネット CAPEX(注)11	161,850	100,807	83,414	65,003	25,965	31,044

(注)1. EBITDA は、営業利益(△損失)に減価償却費及び償却費を加算したものです。

2. Non-GAAP EBITDA は、Non-GAAP 営業利益(△損失)に Non-GAAP 減価償却費及び償却費を加算したものです。
3. Non-GAAP 売上総利益(△損失)は、売上総利益(△損失)に売上原価に含まれる PPA 影響額及び不純物を含む部材を起因とする操業影響額を調整したものです。
4. 調整後売上総利益(△損失)は、Non-GAAP 売上総利益(△損失)に、売上原価に含まれる研究開発費を加算したものです。
5. Non-GAAP 売上原価は、PPA 影響額及び不純物を含む部材を起因とする操業影響額を調整した売上原価です。
6. Non-GAAP 販売費及び一般管理費は、PPA 影響額を調整した販売費及び一般管理費です。
7. Non-GAAP 営業利益(△損失)は、営業利益(△損失)に Non-GAAP 売上総利益(△損失)調整額及び販売費及び一般管理費に含まれる PPA 影響額並びにその他の収入に含まれる 2019 年6月に四日市工場で発生した停電影響額及び不純物を含む部材を起因とする操業影響額を調整したものです。
8. Non-GAAP 親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)は、親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)に Non-GAAP 営業利益(△損失)調整額及び当該調整に関連する税金調整額を反映したものです。
9. Non-GAAP 減価償却費及び償却費は、PPA 影響額及び不純物を含む部材を起因とする操業影響額を調整した減価償却費及び償却費です。

10. CAPEX は、有形固定資産及び無形資産に係る支出により構成されます。

11. ネット CAPEX は、有形固定資産及び無形資産に係る支出、有形固定資産の売却による収入並びに補助金による収入により構成されます。

## 【主要な経営指標等の推移】

### 提出会社の経営指標等

決算年月	日本基準				
	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (百万円)	7,638	5,409	6,048	5,625	6,417
経常利益(△損失) (百万円)	△2,990	1,542	1,474	1,224	1,169
当期純利益 (百万円)	10,015	967	950	611	892
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数					
普通株式	2,727,272	517,500,000	517,500,000	517,500,000	517,500,000
転換型株式 (株)	5,897,728	—	—	—	—
優先株式					
甲種優先株式	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
乙種優先株式	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (百万円)	1,175,171	1,176,384	1,164,491	1,152,166	1,153,019
総資産額 (百万円)	2,080,063	2,094,980	2,006,554	1,880,666	1,871,091
1株当たり純資産額 (円)	101,419.06	1,667.03	1,643.71	1,644.89	1,620.40
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	—	—	—	—	—

(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
転換型株式	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
甲種優先株式	-	4,179,871	4,179,871	-	4,349,156
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
乙種優先株式	-	4,446,400	4,446,400	-	4,637,595
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	1,161.22	△19.38	1.84	1.18	△0.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	56.1	58.0	61.2	61.6
自己資本利益率 (%)	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	109	120	122	120	120

(注) 1. 2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため、記載しておりません。2021年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため、記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

3. 普通株式への配当を実施していないため、配当性向について記載しておりません。

4. 2023年3月期及び2024年3月期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けております。2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、PwC Japan 有限責任監査法人より監査を受けております。なお、2023年12月1日付で、PwC あらた有限責任監査法人は、PwC 京都監査法人と合併し、名称を PwC Japan 有限責任監査法人に変更しております。

5. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年間以上働いている又は働くことが見込まれる従業員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)の合計数であります。
6. 1株当たり情報については転換型株式を普通株式とみなして算出しております。なお、当社は2020年8月27日付で株主との合意により転換型株式の全部について普通株式に内容の変更を行っております。
7. 当社は、2020年8月5日開催の取締役会の決議により、2020年8月27日付で普通株式1株につき60株の株式分割を実施しております。その結果、普通株式の発行済株式総数は、転換型株式の内容変更も併せて517,500,000株となっています。そこで、転換型株式を普通株式とみなした上で、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(△損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。また、転換型株式を普通株式とみなした上で、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の普通株式の発行済株式総数により算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。ただし、2020年3月期の当該1株当たり指標の数値については、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けておりません。

決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,690.32	1,667.03	1,643.71	1,644.89	1,620.40
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	19.35	△19.38	1.84	1.18	△0.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額					
普通株式	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
転換型株式 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
甲種優先株式	—	4,179,871	4,179,871	—	4,349,156
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
乙種優先株式	—	4,446,400	4,446,400	—	4,637,595
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

なお、1株当たり当期純利益の算定上、普通株主に帰属しない留保利益から行われる優先配当額を当期純利益から控除することとされているため、2021年3月期及び2024年3月期は1株当たり当期純損失になっております。

## 【関係会社の状況】

(2024年3月31日時点)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員 兼任等	営業上の取引他
(連結子会社) キオクシア(株) (注1, 2)	東京都港区	10,000 百万円	メモリ・SSD 製品の研究、開発、設計、製造及び販売等	100.0	有	資金の貸付 経営指導
キオクシア岩手(株) (注3)	岩手県北上市	10 百万円	メモリ製品の製造	100.0 [100.0]	無	資金の借入
キオクシアエンジニアリング(株)(注3)	愛知県名古屋市	200 百万円	メモリ製品の開発、設計、製造及び CIM 開発等のエンジニアリング業務受託	100.0 [100.0]	無	なし
キオクシアエネルギー・マネジメント(株) (注3)	三重県四日市市	10 百万円	エネルギーマネジメント事業	100.0 [100.0]	無	なし
キオクシアシステムズ(株) (注3)	神奈川県横浜市 栄区	100 百万円	メモリ製品の設計・開発、顧客サポート等	100.0 [100.0]	無	なし
キオクシアエトワール(株) (注3)	三重県四日市市	20 百万円	開発センター清掃業務、ヘルスキーパー	100.0 [100.0]	有	なし

## 285A：キオクシアホールディングス株式会社

キオクシアアメリカ社 (注1、2、3)	米国 カリフォルニア州	—	メモリ・SSD 製品の販売	100.0 [100.0]	有	なし
キオクシアヨーロッパ社 (注3)	ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン 州	25 千ユーロ	メモリ・SSD 製品の販売	100.0 [100.0]	無	なし
キオクシアテクノロジーUK 社(注3)	英国 オックスフォードシャー 州	1 ポンド	SSD 製品の開発	100.0 [100.0]	有	なし
キオクシアイスラエル社 (注3)	イスラエル テルアビブ	3,555 千新シェケル	SSD 製品向けソフトウェアの開発	100.0 [100.0]	有	なし
キオクシアアジア社 (注3)	中国香港	1,000 千香港ドル	メモリ・SSD 製品の販売	100.0 [100.0]	有	なし
キオクシア中国社 (注1、2、3)	中国上海	58,363 千人民元	メモリ・SSD 製品の販売	100.0 [100.0]	有	なし
キオクシア韓国社 (注3)	韓国ソウル市	3,000 百万ウォン	メモリ・SSD 製品の販売	100.0 [100.0]	有	なし
キオクシアシンガポール 社(注3)	シンガポール国 シンガポール	1,500 千米ドル	メモリ・SSD 製品の販売	100.0 [100.0]	無	なし
キオクシア台湾社 (注1、2、3)	台湾台北市	3,066,657 千台湾ドル	メモリ・SSD 製品の販売	100.0 [100.0]	有	なし

## 285A：キオクシアホールディングス株式会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引他
キオクシア半導体台湾社 (注3)	台湾台北市	28,000 千台湾ドル	メモリ後工程における生産外注委託品の生産管理	100.0 [100.0]	有	なし
Solid State Storage Technology Corporation (注1, 3)	台湾台北市	2,925,704 千台湾ドル	SSD 製品の製造、販売及び研究開発	100.0 [100.0]	有	なし
その他 5社(注1)						
(関連会社等)						
フラッシュパートナーズ(有) (注3, 4)	三重県四日市市	50 百万円	メモリ製品製造委託及び当社グループ等への製品販売	50.1 [50.1]	有	なし
フラッシュアライアンス(有) (注3, 4)	三重県四日市市	3 百万円	メモリ製品製造委託及び当社グループ等への製品販売	50.1 [50.1]	有	なし
フラッシュフワード合同 会社(注3, 4)	三重県四日市市	10 百万円	メモリ製品製造委託及び当社グループ等への製品販売	50.1 [50.1]	有	なし
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)(注3)	神奈川県川崎市 幸区	490 百万円	半導体製造用フォトマスクの製造及び販売	35.0 [35.0]	有	なし

## 285A：キオクシアホールディングス株式会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等	営業上の取引他
その他 2社						
(その他の関係会社) ㈱東芝(注5)	東京都港区	201,449 百万円	電気機械器具製造業	(40.6)	無	なし
(その他の関係会社の親会社) TBJH㈱(注5)	東京都千代田区	50 百万円	有価証券の取得及び保有等	(40.6) [40.6]	無	なし
TBJホールディングス㈱(注5)	東京都千代田区	50 百万円	有価証券の取得及び保有等	(40.6) [40.6]	無	なし

(注) 1. 特定子会社に該当します。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、横浜大船特定目的会社です。

2. キオクシア株式会社、キオクシアアメリカ社、キオクシア台湾社、キオクシア中国社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

## キオクシア株式会社

の主要な損益情報等	① 売上高	980,137 百万円
	② 営業利益	△166,427 百万円
	③ 経常利益	△198,458 百万円
	④ 当期純利益	△342,119 百万円
	⑤ 資産合計	2,084,180 百万円

285A：キオクシアホールディングス株式会社

⑥ 純資産合計 478,346 百万円

キオクシアアメリカ社

の主要な損益情報等 ① 売上高 402,573 百万円

② 営業利益 5,647 百万円

③ 経常利益 4,704 百万円

④ 当期純利益 4,155 百万円

⑤ 資産合計 112,849 百万円

⑥ 純資産合計 21,639 百万円

キオクシア台湾社

の主要な損益情報等 ① 売上高 124,310 百万円

② 営業利益 985 百万円

③ 経常利益 3,943 百万円

④ 当期純利益 3,730 百万円

⑤ 資産合計 40,574 百万円

⑥ 純資産合計 16,350 百万円

キオクシア中国社

の主要な損益情報等 ① 売上高 116,535 百万円

② 営業利益 2,069 百万円

③ 経常利益 1,053 百万円

④ 当期純利益 823 百万円

⑤ 資産合計 21,453 百万円

⑥ 純資産合計 3,513 百万円

- 議決権の所有又は被所有割合の〔 〕は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。
- 関連会社等には、共同支配事業を含んでいます。
- 議決権の所有又は被所有割合の( )は、被所有割合です。
- 「(その他の関係会社)」及び「(その他の関係会社の親会社)」については、企業会計基準適用指針第 22 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(以下「日本基準」という。)第 24 項の規定を適用の上記載しております。その結果、当社議決権の 25.92%を所有する BCPE Pangea Cayman, L.P.は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)(以下「財務諸表等規則」という。)に基づくその他の関係会社には該当しません。なお、当社が採用する IFRS における当社の最終的な支配当事者は Bain Capital Investors LLC です。

## 【従業員の状況】

当社グループはメモリ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しています。

### (1) 連結会社の状況

2024 年9月 30 日現在

従業員数(名)
15,161

(注) 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)の合計数です。

### (2) 提出会社の状況

2024 年9月 30 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123	46.2	14.1	10,369,830

(注) 1. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)の合計数です。

2. 平均勤続年数は東芝グループでの勤続年数を通算しております。

285A：キオクシアホールディングス株式会社

3. 平均年間給与の金額には、賞与及び基準外賃金が含まれます。
4. 執行役員につきましては、従業員数に含まれておりません。
5. 臨時従業員数(パート・アルバイトを含む。)は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

**(3)労働組合の状況**

当社には労働組合はありませんが、キオクシア株式会社からの出向者は、キオクシア労働組合に加入しております。キオクシア株式会社の従業員は、キオクシア労働組合に加入しており、2024年9月末時点の組合員数は、8,948名です。なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

**(4)女性活躍推進法等(注1)に基づく提出会社及び連結子会社の公表状況**

① 提出会社

該当事項はありません。(注2)

② 連結子会社(注3)

最近事業年度					
国内連結子会社	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注4)	男性労働者の育 児休業等取得率 (%) (注5)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注4)		
			全従業員	正規従業員 (注6)	非正規従業員 (注7)
キオクシア(株)	4.6	44.0	79.7	79.4	116.8
キオクシア岩手(株)	0.0	57.1	84.5	84.7	72.4
キオクシアエンジニアリング(株)	0.0	—	71.3	71.5	—
キオクシアシステムズ(株)	3.8	—	82.6	82.5	102.8
キオクシアエトワール(株)	—	—	125.4	100.8	107.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下「女性活躍推進法」という。)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)(以下「育児・介護休業法」という。)を、総称して「女性活躍推進法等」と記載しています。

285A：キオクシアホールディングス株式会社

2. 当社の従業員数は法定開示が求められる 101 名以上ですが、常時雇用する労働者数は 1,000 名以下であること、また、直接雇用関係のある従業員数は 101 名を下回っていることから、女性活躍推進法等所定の公表を行っておりません。
3. 国内グループ会社のみ。女性活躍推進法等に基づく公表義務の対象外となる海外グループ会社の記載を省略しています。
4. 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものです。
5. 育児・介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第 25 号)第 71 条の4第 1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
6. 出向者については、当該連結子会社からグループ内他社への出向者を含み、当該連結子会社からグループ外他社への出向者及び他社から当該連結子会社への出向者を除きます。
7. 期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

【所有者別状況】

2024 年 10 月 31 日現在

区分	普通株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	4	—	—	6	—
所有株式数(単元)	—	—	—	2,265,000	2,909,999	—	—	5,174,999	100
所有株式数の割合(%)	—	—	—	43.77	56.23	—	—	100	—

2024 年 10 月 31 日現在

区分	甲種優先株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(株)	—	1,200	—	—	—	—	—	1,200	—

## 285A：キオクシアホールディングス株式会社

所有株式数の割合(%)	-	100	-	-	-	-	-	100	-
-------------	---	-----	---	---	---	---	---	-----	---

2024年10月31日現在

区分	乙種優先株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	1,800	-	-	-	-	-	1,800	-
所有株式数の割合(%)	-	100	-	-	-	-	-	100	-

## 【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝 ※1	普通株式 210,300,000	39.68
BCPE Pangea Cayman, L.P. ※1	普通株式 134,112,000	25.31
BCPE Pangea Cayman2, Ltd. ※1	普通株式 77,400,000	14.60
BCPE Pangea Cayman 1A, L.P. ※1	普通株式 48,489,780	9.15
BCPE Pangea Cayman 1B, L.P. ※1	普通株式 30,998,220	5.85
HOYA(株) ※1	普通株式 16,200,000	3.06

氏名又は名称	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合 （％）
(株)日本政策投資銀行 ※1 (注4)	甲種優先株式 1,200	0.00
	乙種優先株式 1,800	0.00
ステイシー・スミス ※1、2、3	普通株式 3,105,000 (3,105,000)	0.59 (0.59)
ロレンツォ・フロレス ※1、8、9	普通株式 388,140 (388,140)	0.07 (0.07)
早坂 伸夫 ※1、2、3	普通株式 372,600 (372,600)	0.07 (0.07)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- ※1 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)
- ※2 特別利害関係者等(当社の役員)
- ※3 特別利害関係者等(当社子会社の役員)
- ※4 特別利害関係者等(当社関連会社の役員)
- ※5 当社執行役員及び従業員
- ※6 当社子会社の執行役員及び従業員
- ※7 当社子会社の元役員
- ※8 当社の元執行役員及び元従業員
- ※9 当社子会社の元執行役員及び元従業員

2. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式総数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. ( )内の数字は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

4. 株主総会において議決権を有さない優先株主であります。

5. 所有株式数 25,860 株の株主 43 名は、全て個人株主であり、取得者が多いことから、取得者別の記載を省略しております。

なお、所有株式に係る議決権別の状況は、以下のとおりであります。

285A：キオクシアホールディングス株式会社

氏名又は名称	議決権個数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権の割合(%)
(株)東芝 ※1	2,103,000	40.64
BCPE Pangea Cayman, L.P. ※1	1,341,120	25.92
BCPE Pangea Cayman2, Ltd. ※1	774,000	14.96
BCPE Pangea Cayman 1A, L.P. ※1	484,897	9.37
BCPE Pangea Cayman 1B, L.P. ※1	309,982	5.99
HOYA(株) ※1	162,000	3.13

(注)1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

※1 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2. 総株主の議決権に対する所有議決権の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。但し、合計数については、小数点以下第2位を四捨五入しております。